

よねざわ

市議会だより

Yonezawa City Council



戸塚山こども園

米沢のおぼこ

※おぼこは山形(置賜地方)の方言で「こども」という意味です。



| | |
|---------------------------------|-------|
| 8月臨時会、9月定例会議案等 | 2P |
| 総括、常任委員会(総務文教・民生・産業建設) | 3～ 4P |
| 予算特別委員会 | 5P |
| 決算特別委員会 | 6～ 7P |
| 一般質問(18名) | 8～16P |
| 内覧会、ご意見・ご感想募集 | 17P |
| 12月定例会日程、表紙写真募集、議場見学、あとがき | 18P |



そらいろ保育園

vol.175

令和5年11月1日

<https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.html>

米沢市議会



8月臨時会で審議された議案

| 議案番号 | 件名 | 結果 |
|-------|---|----|
| 報第14号 | 専決処分事件の報告について | 承認 |
| 議第47号 | 令和4年度(繰越)市道中山街道線上屋敷橋上部工等設置工事請負契約の締結について | 可決 |
| 議第48号 | 令和5年度米沢市一般会計補正予算(第5号) | 可決 |

9月定例会で審議された議案

| 議案番号 | 件名 | 結果 |
|-------|---------------------------------------|----|
| 報第15号 | 令和4年度米沢市一般会計継続費精算報告書の報告について | 承認 |
| 報第16号 | 令和4年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について | 承認 |
| 諮問第2号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意 |
| 議第49号 | 米沢市教育委員会委員の任命について | 同意 |
| 認第1号 | 令和4年度米沢市一般会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第2号 | 令和4年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第3号 | 令和4年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第4号 | 令和4年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第5号 | 令和4年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第6号 | 令和4年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第7号 | 令和4年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第8号 | 令和4年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第9号 | 令和4年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第10号 | 令和4年度米沢市山上財産区費会計歳入歳出決算 | 認定 |
| 認第11号 | 令和4年度米沢市水道事業会計決算 | 認定 |
| 認第12号 | 令和4年度米沢市下水道事業会計決算 | 認定 |
| 認第13号 | 令和4年度米沢市立病院事業会計決算 | 認定 |
| 議第50号 | 市有財産(リチウムイオン電池材料試作拠点用地)の取得の一部変更について | 可決 |
| 議第51号 | 市有財産(リチウムイオン電池材料試作拠点用地)の処分について | 可決 |
| 議第52号 | 米沢市指定金融機関の指定の変更について | 可決 |
| 議第53号 | 米沢市長選挙記号式投票に関する条例の廃止について | 可決 |
| 議第54号 | 米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 議第55号 | 米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について | 可決 |
| 議第56号 | 財産(圧雪車)の取得について | 可決 |
| 議第57号 | 財産(小型ロータリ除雪車)の取得について | 可決 |
| 議第58号 | 市道路線の認定について | 可決 |
| 議第59号 | 令和5年度米沢市一般会計補正予算(第6号) | 可決 |
| 議第60号 | 令和5年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号) | 可決 |
| 議第61号 | 令和5年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第1号) | 可決 |
| 議第62号 | 令和4年度米沢市水道事業会計剰余金の処分について | 可決 |
| 議第63号 | 令和5年度米沢市一般会計補正予算(第7号) | 可決 |
| 発議第6号 | 燃油価格の抑制を求める意見書の提出について | 可決 |

議案の賛否一覧表

◆9月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

| 議案番号 | 採決結果 | 一新会 | | | | | | | 至誠会 | | | | 市民平和クラブ | | | | 米沢爽風会 | | 日本共産党米沢市議団 | | 公明党 | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|---------|------|-------|------|-------|------|------------|-----|------|------|-----|-------|------|---|
| | | 佐野洋平 | 成澤和音 | 高橋千夏 | 関谷幸子 | 鳥海隆太 | 島軒純一 | 齋藤千恵子 | 工藤正雄 | 植松美穂 | 古山悠生 | 島貫宏幸 | 木村芳浩 | 相田克平 | 小久保広信 | 影澤政夫 | 太田克典 | 我妻徳雄 | 山村明 | 堤郁雄 | 遠藤隆一 | 高橋英夫 | 高橋壽 | 山田富佐子 | 佐藤弘司 | |
| 認第2号 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 認第3号 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | |
| 認第4号 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | |

○=賛成 ×=反対

相田克平議長は採決に加わりません。



9月定例会

8月30日～9月26日

令和4年度

決算案件13件を認定

令和5年9月定例会は、8月30日から9月26日までの28日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件2件を了承し、人権擁護委員候補者の推薦及び米沢市教育委員会委員の任命に同意した後、議案26件を各委員会にそれぞれ付託しました。

1日及び4日から6日までの4日間には18名の議員による一般質問を行いました。また、6日の本会議において、追加議案1件を上程し、所管の委員会に付託しました。

8日及び11日から13日までの4日間を決算特別委員会に当て、一般会計、8特別会計、山上財産区費会計及び3企業会計における令和4年度の各決算等について審査を行いました。

14日には総務文教常任委員会、15日には民生常任委員会、19日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案審査を行うとともに、産業建設常任委員会では、市道路線の認定に係る現地調査を行いました。20日には予算特別委員会を開き、補正予算案件4件について審査を行いました。

最終日の26日の本会議では、各委員長報告を行い、決算案件13件を全て認定するとともに、補正予算案件などの議案14件を全て原案のとおり可決しました。

また、議員発議による「燃油価格の抑制を求める意見書の提出について」を原案のとおり可決し、その後、議員派遣についてを了承し、9月定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

設定は適正か。



総務文教

全ての議案について質疑はなく可決すべきものと決しました。

民生



▼米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について

本案は、新病院の開院に伴い、入院室使用料の額を改定するとともに、規定の整備を図ろうとするものです。

【委員】 近隣の病院の入院室使用料と比較して今回の料金

【市立病院医事課長】 公立置賜総合病院の場合、一番高い部屋の料金は、今回の設定の9千円以内と同程度です。また、県内には、2万円を超える料金設定をしている病院もあります。そうした事例では、浴槽やキッチンがある部屋や30平米を超える部屋であるなど市立病院の病室とは大きく異なることから、今回の料金設定は、適正であると考えています。

【委員】 分娩の際の入院室使用料の料金設定はどうか。

【市立病院医事課長】 分娩の場合、入院室使用料は消費税が非課税となります。

【委員】 市立病院において、患者に個室使用料を請求できないのは、どのような場合か。

【市立病院医事課長】 個室使用料を請求するには患者が個室の使用に同意していることが必要であり、患者が多床室を希望していた場合で、感染管理や術後などで医師の指示

があり個室を使用した場合は、使用料は請求できず減免となります。

〔委員〕患者や家族が緊急入院などで動揺していた場合、個室使用の同意書を提出しなければ入院できないと誤解し、個室使用料の支払いでトラブルとなるのが考えられるが、それはどのように防げるのか。

〔市立病院医事課長〕そうしたらトラブルが生じないように、個室使用の同意書の中身について看護師が丁寧に説明しています。



▲新市立病院の個室

産業建設



▼財産（圧雪車）の取得について

本案は、現在、天元台高原スキー場に配備している圧雪

車が老朽化し、ゲレンデの整備に支障を来すおそれがあることから、これを更新しようとするものです。

〔委員〕車両更新の目安となる使用年数は10年以上となっているが、今回更新する車両の維持管理費は使用年数によってどのように推移したか。

〔観光課長〕更新する車両の維持管理費に関しては、納入から5年程度は保守点検などで100万円程度かかっていたのですが、それ以降は油圧や電気系統、エンジンなどの故障により7、8年目は200万円を超え、9年目は450万円程度、昨年は360万円程度でした。

〔委員〕車両更新の目安となる使用年数が経過する前であっても、維持管理費が高額になってきた段階で更新することも検討すべきではないか。

〔観光課長〕車両価格が高額であるため、更新後はできるだけ長く使用したいと考えています。定期的に保守点検を行う中で、保守点検業者の意見を伺いながら更新の時期を見極めていきたいと考えています。



▲圧雪車

▼財産（小型ロータリ除雪車）の取得について

本案は、現在使用している小型ロータリ除雪車が老朽化し、除雪作業に支障を来すおそれがあることから、これを更新しようとするものです。

〔委員〕今回更新する車両は、新たな車両を取得した後も使用し続けるのか。

〔観光課長〕更新する車両は稼働する限り使用する予定ですが、稼働できない状態になれば下取りなどでの処分を考えています。



▲小型ロータリ除雪車

▼市道路線の認定について

本案は、一般申請に伴い1路線を新規認定しようとするものです。

〔委員〕今回認定する路線の周辺は、以前は空き地があり雪押し場として利用していたが、開発により住宅等が増え、雪押し場が少なくなってきたと思うが、除雪はどのように考えているか。

〔土木課長〕市としては、開発業者から宅地等を購入する方に対して除排雪協力会の設立を働きかけてもらえるよう、開発業者に協力をお願いしています。また、宅地等が完売になるまでは空き地を雪押し場として使わせてもらえるように協議しています。

〔委員〕除排雪協力会が設立されなかった場合はどのように対応するのか。

〔土木課長〕各地区における除雪説明会でも除排雪協力会の設立が困難であるとの話を伺っています。空き家や空き地が増加している傾向を踏まえ、今後、そういった土地の利活用を研究していきたいと考えています。

9月定例会で審議した意見書の結果は次のとおりです。

意見書

可決

◆燃油価格の抑制を求める意見書の提出について（発議第6号）

（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、消費者及び食品安全担当大臣あて）

9月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

予算特別委員会

9月20日に開かれた予算特別委員会から
質疑の主なものをお知らせします。



令和5年度米沢市一般会計 補正予算(第6号)

〔委員〕 広報よねざわ配達業務委託料の再契約の契約金額について、どのように算出したのか。また、この業務は、広報を各地区委員に配達するものだが、各コミュニティセンターでは月に何回か地区委員を回る仕事があると聞いている。この業務をコミュニティセンターに担っていただくことについて検討したのか。

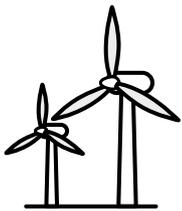
〔秘書広報課長〕 今年度の予算編成時に提出された参考見積の平均値が、今回の契約金額とおよそ合致していることなどから再契約の契約金額は妥当であると判断しました。また、広報を各コミュニティセンターから地区委員へ配達することにについては検討していませんでした。

〔委員〕 栗子山に風力発電用の風車10基の設置が予定されている。この開発に関して本市にいつ頃相談があり、どの

ような経過だったのか。また、発電設備の影響による電波障害が発生した場合の対策など、前もって、地元の方々と合意形成を図っているのか。

〔環境生活課長〕 平成29年に県から、開発場所について意見の照会があり、吾妻山ろく放牧場に影響がないようにしていたと回答をされています。また、環境影響評価の手続については令和元年度から進んでいます。

既に稼働している風力発電については、稼働前の住民説明会で、電波障害に関する質問が出され、事業者がその内容を調査しましたが結果として支障はありませんでした。現在進行中の事業については、そのような対応も含め事業者は地元の方と合意形成を図っていると思われれます。



〔委員〕 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金は、麦・大豆の生産に係る機械の導入を補助するものだが、今後、市内で品質の良い小麦を生産してもらい、さらには生産拡大に向けて推進していただきたい。その見通しについてはどのように考えているのか。

〔農政課長〕 米沢有機農業産地づくり推進協議会でも小麦の実証圃という形で取り組んでおり、品質の良いものができるのかどうかも含めて、今後、どのように展開していくかを検討していきます。

〔委員〕 旧森林体験交流センターの譲渡額について、土地の評価額に対し、あまりにも低い金額で譲渡する予定になっているが、再度検討すべきではないか。また、公募する際、広く周知したのか。

〔産業部長〕 公募型プロポーザルの結果に基づき優先交渉権者を決定したことから、これを変更することはできないところですが、公募を実施する際の周知については、公益性を考えた上で、できる限りのことを行ったところではあります。

〔委員〕 歳入では、財産収入について、産業用地基金ができる以前の購入地の土地の売却収入ということで657

3万8千円を計上しているが、産業用地の売却であり、産業用地基金で処理した方が明瞭な会計になると思うがどうか。

〔財政課長〕 産業用地基金の取扱いは、基金の現金で購入した産業用地を売却した場合は、基金に属する現金に組み入れることとなります。今回の土地は、一般会計で購入した土地であり、基金として保有している土地ではないため、一般会計の収入となるものです。



▲今回譲渡した産業用地
(米沢オフィス・アルカディア内)

令和5年度米沢市一般会計 補正予算(第7号)

た、避難者への支援について、他自治体は、どのような状況になっているのか。

〔社会福祉課長〕 東日本大震災に伴う避難者については、本市の住民基本台帳に記載されていない世帯も含むため、当初から数を把握するのが難しく、そのためこのような乖離が出たものです。また、避難者に対して支援している他自治体の状況については、調査した結果、実施している自治体は少ないとの結果でした。

令和5年度

米沢市介護保険事業助成 特別会計補正予算(第1号)

〔委員〕 介護保険給付基金積立金の目的は、また、適正額はどうに決めているのか。

〔高齢福祉課長〕 目的については、急激な社会状況の変化等で給付費が不足する事態が生じた際に、この基金を取り崩して給付費に充てるものです。また、積立金の適正な金額についての定めはありません。今後、適正な額については検討していきます。



決算特別委員会

決算特別委員会は、9月8日、及び11日から13日までの4日間にわたり開催し、一般会計・8特別会計・山上財産区費会計・3企業会計における令和4年度の決算等を審査しました。

その結果、いずれも認定・可決すべきものと決まりました。

当特別委員会の主な質疑については、次のとおりです。



9月8日



9月11日



9月12日



9月13日

〔委員〕 コンビニ交付サービスでの証明書交付件数が令和4年度は令和3年度に比べ約2倍、全交付件数に対する割合も6%から10%に上昇しているが、これをどう捉えているか。

〔市民課長〕 コンビニ交付サービスは令和2年度から始まり、利用者も大分増えてきています。マイナンバーカードのメリットを身近に感じる機会であり、現在コンビニでの証明書交付手数料を減額していることから、さらに周知に努めていきたいと考えています。

〔委員〕 医療的ケア児の保育

所等への受入れ体制はどうなっているか。また、医療的ケア児の受入れに対するニーズをどう認識しているか。

〔子育て支援課長〕 令和4年度から吾妻保育園において医療的ケア児1名を受け入れており、専任の看護師及び保育士を1名ずつ配置しているほか、訪問看護ステーションを利用しながら対応しています。また、医療的ケア児の受入れに対するニーズを調べるため、社会福祉課と連携し、聞き取りなどを行っています。

〔委員〕 令和4年度の地盤沈下調査水準測量の結果はどうか。また、緊急の要望や事案が発生した場合、調査できる体制になっているか。

〔環境生活課長〕 市内の調査区域を4分割し、4年間で全ての区域を調査しており、令和4年度は西部・南部・中部地区で調査を行いました。大きな沈下は見られませんでした。

また、近年は個別の調査依頼は受け付けていませんが、基準点がある地域で生活上支障がある場合は、対応を検討していきたいと考えています。

〔委員〕 就業・労働相談員配置事業では、内職紹介件数162件に対して採用件数が128件となっているが、この実績をどう捉えているか。

〔商工課長〕 内職を紹介した



▲医療的ケア児の処置用に設置されたパーティション（吾妻保育園）

後に業務内容が合わず辞退する方もいるため、紹介件数より採用件数が低くなっています。採用件数は年々伸びており、相当数のマッチングができています。

〔委員〕 新規狩猟者免許取得等補助金の目的は何か。

〔森林農村整備課長〕 この補助金は猟友会の会員数を増やし、有害鳥獣の捕獲に力を入れていくために行っています。猟友会の会員は令和2年度の100名に対し、令和4年度は110名で10名増えており、年齢的にも若返りが図られていることから、補助金の効果が現れていると考えています。

〔委員〕 有機エレクトロニクス関連技術の産業化に関する事業の目的と進捗状況はどうか。

〔商工課長〕 有機エレクトロニクス関連の企業を集積、育成し、次世代の基幹産業としていくことが最終目的です。

リチウムイオン電池材料に関して山形大学発ベンチャー企業が事業化にめどがつかなく、成果が出ていないほか、山形大学と共同研究をしている県外企業が令和2年度に米沢オフィス・アルカディアへの進出を決め、現在、研究開発施設を建設しています。市とし

ては、中長期的な視点で継続して支援し、新しい産業創出と雇用の増加が図られるよう進めていきます。

〔委員〕 除雪オペレーター育成支援事業費補助金の対象となるのはどいった事業者か。除雪を個人で請け負う方にも支援の対象を広げることができないか。

〔土木課長〕 この補助金の対象となるのは米沢市内の除雪業者であり、まずはこの補助金により、市道除雪の体制維持を図っていきたくと考えています。そちらが図られた後、個人で除雪する方への支援について検討していきます。

〔委員〕 ハザードマップの浸水想定区域と実際の大雨で被害があった箇所の違いが見られたのではないかと、そういった箇所を洗い出し、その違いをハザードマップに落とし込む作業はしたか。

〔防災危機管理課長〕 ハザードマップは、国、県で調べた外水被害を現しており、河川の氾濫や越水したときのためのマップです。用水路や道路の冠水などに関しては内水被害となり、現在のマップには載っていないため、誤差が生じていると思われる。現在、内水被害に関するマップを作

成するため、下水道が整備された区域の調査を行っていますが、下水道が未整備の区域については今後検討していきます。

【委員】 令和4年度は、先生やスクールソーシャルワーカーなどが集まり方針を決めるようなケース会議は行われたか。また、スクールカウンセラーがケース会議に入ることと問題の早期発見につながると思うがどうか。

【学校教育課長】 様々な機関が連携して進めなければならぬ場合は、こまめにケース会議を実施しています。

また、子どもの悩みに関する事案では、スクールカウンセラーに意見を求めるため、ケース会議に参加してもらうことは可能ですが、現状では、事前にスクールカウンセラーから意見を聞き取った上でケース会議を行うなどの対応をしています。

【委員】 令和4年度は、国の補助を受けて矢子堰、遠山新堰、戸倉堰を復旧したが、この3つの堰はどこが管轄しているか。

【森林農村整備課長】 堰の多くは米沢平野土地改良区に属しており、その傘下の維持管理組合で管理していますが、

矢子堰、遠山新堰、戸倉堰は米沢平野土地改良区に属していないため、それぞれの堰組合が管理しています。

【委員】 矢子堰、遠山新堰、戸倉堰は、令和4年度に農業用施設災害復旧事業で応急処置を行ったが、本復旧については市の管轄外となり、それぞれの堰組合で直していくことになるのか。

【森林農村整備課長】 令和4年度は8月の豪雨で堰が被害を受けましたが、かんがい期であり、用水が止まると水稲の収穫の見込みが立たなくなるため、暫定的に水路をつなぐ応急復旧を行いました。本復旧は、令和5年度に市の災害復旧事業で行ったところです。



▲令和4年8月の大雨で被害を受けた遠山新堰

【委員】 脳ドック検査費助成事業について、所得が低い方

の助成額を増やすことはできないか。

【保険年金課長】 医療機関の一つでは、検査項目を絞った低額で検査できるコースもあることから、そちらでの検査も検討していただきたいと考えています。脳ドック検査は健康状態で行う予防的な検査であり、所得により助成額を増やすことは難しいですが、今後検討していきたいと考えています。

【委員】 介護保険居宅サービスイ等利用者負担額助成事業では、第1段階の方は2分の1、第2段階の方は3分の1の助成を受けられるが、利用件数と助成額が伸びていない。助成額の引上げを検討すべきではないか。

【高齢福祉課長】 現時点では助成額の割合を継続したいと考えていますが、今後のサービスの供給や利用者の状況等を見ながら、引き続き検討していきます。

【委員】 と畜場の施設修繕には、修繕・保全のほかに設備の更新は含まれているか。また、老朽化した設備では消費電力が増えていくと思うが、修繕に当たり、省電力・高効率設備への置き換えは検討しているか。

【農政課長】 空調冷蔵設備、冷蔵庫、危険部位の焼却炉、スチーム給湯器などを修繕しましたが、設備の更新ではなく、早急に修復が必要な箇所の修繕を行っています。

また、消費電力を減らすためではなく、作業に支障を来さないように修繕しているところです。

【委員】 学校給食での地場産野菜の利用に関して、市場関係者とのような話し合いをしたのか。また、今後、共同購入で扱う量や品目を増やした場合、農家の方が学校に直接納入する量や品目を確保できるか。

【農政課長】 市場、商業組合、学校給食に携わっている方々と共同購入の品目を増やせないかという視点で協議しています。

また、共同購入の品目が増えても学校に直接納入している農家の方が困るようなことはないかと認識しています。

【委員】 漏水は上下水道部で確認できるのか、それとも市民からの連絡で確認できるのか。また、令和4年度は、空き家で漏水に対応した事例はあったか。

【水道課長】 漏水は市民からの連絡で8割近くが判明しま

すが、本管の漏水であれば配水量の変化から発見される場合があります。

また、空き家ではありませんが、冬期間居住していなかった家屋で、配水量の変化から漏水が疑われ、雪を掘って漏水を発見した事例があったことから、今後は、空き家での漏水を重要視していかなければならないと考えています。

【委員】 下水道事業の計画は終了しており、追加となる場合は、新たな計画で実施するという認識でよいか。また、町内から要望があれば、その町内の同意を得た上で整備するのか。

【下水道課長】 下水道の区域拡大は今のところ予定はなく、私道の下水道管の布設工事を行っています。

また、下水道区域内に限られますが、地元から要望があれば整備を検討していきたいと考えています。





にほんきょうさんとうしぎだん
日本共産党市議員

たかはし ひろゆき
高橋 壽 議員



小学校給食室はいつから建て替える考えか

学校給食の基本方針策定時、老朽化している小学校給食室の建て替えはいつから始めると考えていたのか。

〔教育長〕 学校給食共同調理場基本構想・基本計画においては、共同調理場の稼働後に調理食数の減少が見込まれる

ことから、その余力をもって小学校給食施設の緊急的な修繕工事や長寿命化計画に基づいた給食施設の改修工事時にバックアップ機能を果たせる施設として考えています。小学校の給食施設については、親子給食を導入した際に大規模改修を行った施設もあり、経年による相応の老朽化はあるものの、使用できない

状況ではないものと認識しています。

将来的に緊急な修繕工事や大規模改修が必要となる施設も想定されるところですが、共同調理場のバックアップ能力に合わせて整備する学校を決めるということは想定していません。

これからも継続的に定期点検を行いながら、夏休み等の長期休暇などを活用し、段階的に設備の更新や改修などを実施し、安全安心な給食を提供できるよう、適切に管理していきますが、規模の大きな改修などが見込まれる場合に

るという考えはありません。



※ PFI…民間資金を活用して公共事業を実施する手法



しせいかい
至誠会

ふるやま ゆうき
古山 悠生 議員



活用していない消防施設廃止計画は

令和4年に米沢市消防団組織等整備計画を策定し、消防団組織の班の統廃合を行った。それにより生じた、活用していない消防施設の廃止計画をどのように進めていくのか。

〔市民環境部長〕 ポンプ庫84棟のうち、統廃合により39棟

を存続し、水防資機材庫として活用する施設が5棟、地区や自主防災組織が活用する施設が6棟あり、残る34棟を廃止する予定としています。一度に解体することは困難なため、米沢市消防団組織等整備計画及び米沢市まちづくり総合計画に位置づけながら、計画的に進めていきます。



▲市内に点在する活用していないポンプ庫

教職員の働き方改革は

教職員の勤務状況は。また、

は、共同調理場から供給できる能力を勘案しながら、改修内容や時期について慎重に検討していきます。

統合が確定していない小学校の給食室については、今年度から空調設備の設置を進めていきますので、建て替え等は喫緊の必要性は低いものと考えています。将来的には最新の学校給食衛生管理基準等への対応についての検討も必要と考えています。

PFI事業として実施する学校給食共同調理場整備運営事業の期間に合わせて小学校給食施設の建て替えを完了す

働き方改革をどのように進めているのか。

〔教育長〕 県は、令和4年度末までに複数月平均の超過勤務時間が80時間を超える教員数ゼロ人を目標値としています。小学校は目標値を達成していますが、中学校は目標達成までには至りませんでした。働き方改革を進めるに当たり、会議や学校行事の精選、定時退校日の設定、部活動の週2日の休養日を設定しています。

また、小中学校では校務事務の効率化を図る校務支援システムを活用し、会議資料のペーパーレス化による時間と

手間の削減、データ共有による類似資料作成の負担軽減等の工夫をしています。

草木塔の価値は

本市独自の農村文化である草木塔や山岳信仰は、世界文化遺産に認定される価値があると思うが、市長の考えは。

〔市長〕 米沢の草木塔や行屋という山岳信仰、民俗文化は世界遺産にも文化遺産にも通ずるものがあると思いますので、さらなる調査をお願いしたいと思っています。



こうめいとう
公明党

やまだふさこ
山田富佐子
議員



児童生徒の悩み相談窓口にタブレット端末の使用を

心の不調やSOSをキャッチするため、タブレット端末を使用した相談窓口を開設できないか。
〔教育長〕 児童生徒の悩みのサポートを継続的に、安心して学校生活を送る環境を整備することは重要です。各



▲タブレットを使用している様子

医療的ケア児に伴走型支援を

増加傾向にある医療的ケア児とその家族に対し、寄り添った支援や、長期的・包括的につなげる伴走型支援が必要と考えるがどうか。
〔健康福祉部長〕 家族の精神的支援が重要と捉え、家族に寄り添いながら、退院時から

医療的処置の必要物品で、手袋や消毒液、とろみ材等自己負担となるものがある。特別児童扶養手当が該当しない期間の経済的・精神的負担を軽減し、また、制度のほごまで苦しんでいる方への経済的支援策として、医療的ケア児支援福祉手当を新設できないか。

〔健康福祉部長〕 特別児童扶

養手当は、症状や保護者の所得に応じて該当しない場合もあります。該当しない方の手当について、他市町村の状況を確認、研究していきます。

〔教育長〕 医療的ケアのガイドラインを作成中で、本人や家族の希望を伺い、お子さんの居場所と学びの場について考えていきます。
〔健康福祉部長〕 山形県市長会、東北市長会に医療的ケアを行う看護師確保について議題を提案し要望しています。



にほんきょうとうしとうしぎだん
日本共産党市議団

たかはし
高橋 英夫
議員



米沢のこれからの農業のありべき姿は

世界的食料危機の状況下、農業の枠組み変更に取り組むべきと考える。世界的に進む「アグロエコロジー」や「家族農業の10年」の概念を本市関連計画の柱にしてはどうか。
〔産業部長〕 アグロエコロジーは、生態系に配慮した農業形

態を示す概念で、有機農業への転換、食物生産と生態系保全の両立、地域資源の循環利用などが含まれます。

家族農業の10年は、世界の農村地域における小規模農家や家族経営が直面している貧困や経済状況を改善するため、国連加盟各国の農業政策の中心に家族農業を位置づけることが2017年の国連総

会で決議されたものです。

本市には、これらの理念を直接明記した計画はございませんが、米沢市農業振興計画の基本方針に「多様な担い手の安定的な育成と確保」を掲げ、家族経営の主体となる認定農業者支援や家族経営協定の取組などを通じて家族農業への支援を行ってきました。

本市の農業は、世界的な穀物需給の逼迫、エネルギーや輸入肥料の価格高騰など厳しい経営環境にさらされており、これまで以上に情勢を的確に捉えた即応性の高い対応が求められていると考えます。



▲コンバインで刈り取る稲穂

学校給食が農業振興の鍵

オーガニック給食と給食無償化、有機農業者の育成・支援をセットにした取組を。

〔産業部長〕 米沢有機農業産地づくり推進協議会を設立し、国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用して生産、加工、流通、消費の連携をつくり、農業者が積極的に有機農業に取り組む環境整備を目指してきました。

学校給食への有機米提供を今年度は3回予定しており、協議会が販売価格との差額を補填し実施しています。
〔教育長〕 山形県市長会総会で、小中学校給食無償化制度の創設が必要と採択され、国や県へ要望書を提出しました。



しみんへいわ
市民平和クラブ

おおた
太田 克典
議員



学校給食における食物アレルギー対策の充実を求める

本市における食物アレルギーがある児童生徒の現状は。

【教育長】最新の集計となる令和4年度で、小学生は197名で5・5%、中学生は97名で4・8%、全体では294名で5・2%です。
食物アレルギーがある児童

生徒やエビペンを持つ児童生徒は年々増加傾向にあります。

アレルギー対策を担う栄養教諭は共同調理場には複数人配置でき、相談しながらやっていけると説明を受けてきた。

【教育指導部長】2人配置の基準となる給食提供人数の1



よねざわそうふうかい
米沢爽風会

えんどう
遠藤 隆一
議員



福祉と共生のまちづくりを

米沢市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例は浸透しているのか。

【健康福祉部長】令和4年度の認知度調査において、条例を知っていると答えた人は、9・5%の結果で周知不足を感じています。今後イベントや講座を通して普及啓発活動

に努めるほか、市民の機運を高め共生社会の実現に向けた意識の醸成を図っていきます。

【健康福祉部長】就労継続支援A型及び移行支援については年度ごとに増減があり、就労継続支援B型については、

就労に移行しない現状の問題認識、そして定着支援の今後の方策は。

500人をいざれ下回ると思いますが、その時点で必要人員は県に要求していきます。

共同調理場のアレルギー対策について、教育長は「新たに共同調理方式を採用することで、現行と同様の水準を確保しつつ、施設設備への工夫や指導体制の見直し等を行い、さらによりきめ細やかな対応が可能となる」と答弁している。

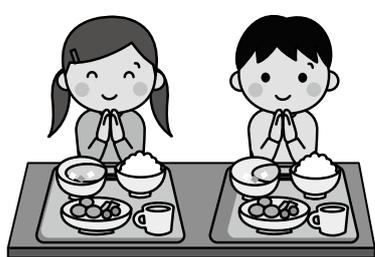
【教育長】安全なアレルギー対策を十分検討して、安心して子どもたちが給食を喫食できるように整えていきます。今の答弁は質問に答えていない。学校給食検討委員会で、栄養教諭と思われる委員が「給食センターでは作業漏れの怖さがある」と発言している。共同調理場ではアレルギー対策に不安があると思うがどうか。先ほどの質問と併せてもう一度答弁を求める。

【建設部長】バリアフリー歩行空間ネットワークの形成には時間と費用もかかるため、国・県など関係機関や関係部署と連携を図りながら、バリアフリー基準に基づく整備改善に努めていきます。

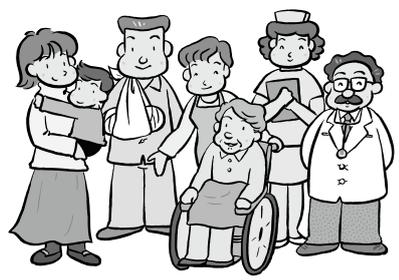
【教育長】通常学級の児童生徒と特別支援学級に在籍する児童生徒の交流及び共同学習のほか、学校間交流、福祉体験講座を通じた様々な心身の特性や多様な考え方を理解し、お互いに支え合いながら生きていこうとする豊かな人間性を育むことができています。

【企画調整部長】公共施設等

理場を整えていく上でアレルギー対応についてどのような手順になるかというところは確認して、周知していきます。



総合管理計画を基本原則として、具体的な施設整備に当たっては、国の基準にのっとりバリアフリー化を行っています。



バリアフリーの理念を中心に据えたまちづくりを

本市の現状と今後の展望は。

※エビペン…アナフィラキシーの症状が出たときに使用する補助治療剤



いっしんかい
一新会

関谷 幸子 議員



米沢市消費喚起促進事業費補助金の成果は

コロナ禍の緊急経済対策として、消費喚起促進事業費補助金は有効活用できたのか。
〔産業部長〕 コロナ禍で停滞する地域経済を盛り上げ、消費喚起につなげていただくと、本市独自の取組として一定の成果はあったものと捉え

ています。本補助金の実績額につきましては、3年間で合計63件の事業に支援を行い、総額4096万8千円を支出しています。3年間の経済波及効果額は、合計で4億5984万円に上り、補助金支出額の約11倍の効果額となりました。

米沢市特定空家等の略式代執行の在り方は

米沢市空家等対策計画（平成30年度～令和9年度）では、様々な対策を計画しているが、特定空家等の略式代執行を行う可能性はあるか。
〔建設部長〕 略式代執行については、いわゆる空家法に規定されており、所有者を確認できない場合、本来所有者が実施すべき必要な措置である空き家の解体や修繕などを行政が代わって講じるものです。略式代執行を実施する際、公益性や妥当性の観点から、米

沢市空家等対策協議会に諮り、総合的に判断することになります。
部分解体はあるのか。
〔建設部長〕 部分解体を実施することで危険の排除ができる



▲特定空家等の略式代執行宣言の様子

る場合には、部分的な略式代執行を実施することは可能であると考えています。

米沢市営プールの管理は

市営プールの施設整備は考えているか。

〔教育長〕 現在ご不便をおかけしておりますプールサイドのシャワーの改修を検討いたします。施設の大規模改修につきましては、米沢市公共施設等総合管理計画個別施設計画において、給排水設備とプールサイドの改修を計画しています。

しみんへいわ
市民平和クラブ

かげさわ
影澤 政夫 議員



来年実施の森林環境譲与税を本市施策にどう活かすか

直接徴収される森林環境譲与税が来年度から導入される。本市の具体的な取組は。
〔産業部長〕 主な事業は、小学校、学童保育所、地区コミセンとの連携による森林学習などを行う里山体験事業や、緩衝林帯の下刈りなどを行う

里山林保全事業、景観保全事業といった森づくり活動です。ゼロカーボンシティ達成との関連性についてはどうか。

〔産業部長〕 その実現には、二酸化炭素吸収源対策も含め、市内民有林における森林整備の推進は必要不可欠です。木材を積極的に活用しようとする社会的な機運が高まる中、東京都港区との都市間交流を

契機に、現在同区と間伐材をはじめとした国産材の活用促進に関する協定の締結を目指し、協議を進めています。



▶(口田沢)上中原の草小塔
1865年建立

本市情報検索プラットフォームの早期構築を求める

全国的にオープンデータの開示・工夫が急速に進む中、本市も早急に取り組み、市民サービスの向上に資するべきでは。

〔企画調整部長〕 今年度、統合型GIS整備事業として、市の各部署で保有している地理情報システムを一つのシステムに統合する業務を進めています。新しい機能として、市民の利便性につながる地理情報をデジタルマップとして作成し、市のホームページで

公開することとしています。事業者公募時の急な要件変更は当初計画の破綻か
米沢市学校給食共同調理場基本構想・基本計画の当初計画を覆し、光熱水費を市が負担するとした理由は。
〔教育管理部長〕 物価や光熱水費の異常な高騰が続いており、事業者が提案書を作成する際、見込むことができなというご意見がありました。直接市が払うか、一旦事業者にお渡しして払うかの違いで、事業そのものが破綻しているとは認識していません。



しせい かい
至誠会

う え まつ
植松 美穂
議員



本市で働く「人財」を確保
せよ！

高校卒業後に地元へ就職する生徒の割合と、本市で働きたいと思ってもとらえる施策は。

〔産業部長〕 令和4年度高校卒業の就職希望者のうち県内就職は75・1%でした。市内高校生は地元定着への取組として、令和7年度に米沢工業

高校と米沢商業高校が統合し開校予定の米沢産業高校（仮称）を支援する地域コンソーシアム事業があります。両校と地域産業界、行政が一体となって設立したもので、地元で就職し活躍してもらえよう人材育成事業への協力・支援を積極的に行っています。

外部への出向、または出向の受入れは

中央省庁等や民間企業から出向を受け入れることにより、よりよいアイデアが生まれ、市職員同士の人材交流、組織間の円滑な連携が図られると考えるがどうか。

〔総務部長〕 内閣府地方創生推進事務局、一般財団法人地域活性化センター、山形県職員育成センターに派遣しており、民間企業への派遣実績はありません。人事交流で、喜多方市や山形県の職員を2年間ずつ受け入れてきました。

民間企業のスキル等の活用について様々な事例を研究していきたいと考えています。

医師不足解消に向けて

医師不足の深刻さは喫緊の課題である。医師のリクルート方法と市独自の奨学金制度について伺う。

〔病院事業管理者〕 山形大学医学部や福島県立医科大学、東北大学医学部などを訪問し、要請に最も力を入れていきます。三友堂病院の医師への移籍の働きかけも行っています。

〔市立病院事務局長〕 現状常勤が41名おり、11月1日まで



▲開業した新市立病院、三友堂病院



いっしん かい
一新会

さ の
佐野 洋平
議員



熱中症事故の今後の対応

教育委員会としての事実認定と今後の公表方法等は。

〔教育長〕 事故対応は、文部科学省による学校事故対応に関する指針に基づきます。まずは事故の初期段階の情報を整理する基本調査を行います。より詳細な調査が必要であると判断した場合は、詳細調査

に移行します。詳細調査では、中立的な立場の外部専門家等で構成される調査委員会を設置しますが、これに移行するかの判断は、慎重に検討する必要がありますと考えます。調査をはじめ、様々な対応は今後も続きますが、子どもたちや教職員の心のケア、何よりもご遺族に寄り添いながら丁寧に進めていきます。

超重要課題・市立病院の医師不足

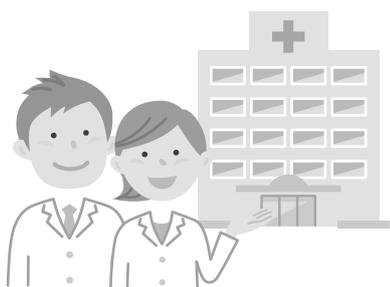
米沢市立病院の医師不足の現状とその解決策は。

〔病院事業管理者〕 呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、神経内科などの内科系を中心に常勤医師のいない診療科が存在し、医師の確保が急がれます。循環器内科に関しては、現体制では、休日・夜間の救急患者に対する心臓カテーテル治療が困難です。そこで、山形大学医学部附属病院、公立置賜総合病院の協力を得て、心電図伝送システ

ムを構築し、緊急治療が必要か否かを迅速に判断し、必要と診断された場合は、救急車でそのまま協力病院に搬送して治療を行う対応をしています。新病院開院に当たり、最

刻 早まる当日投票所の閉鎖時刻

投票所閉鎖時刻繰上げとは。〔選挙管理委員会委員長〕 公職選挙法第40条の趣旨と本市の状況を総合的に勘案し、当日投票所の閉鎖時刻を1時間早めます。なお、投票機会を奪うことのないよう十分対応に留意します。





至誠会

木村 芳浩 議員



アフターコロナ以降の市民生活・暮らしを守る政策は

市民生活・暮らしを守るためにどのような政策が必要と考えているか。

〔企画調整部長〕 新型コロナウイルス感染症は収束しておらず、感染や重症化予防に有効なワクチン接種の実施など、引き続き市民の健康を守る取

す。そのため、昨年度に引き続き、愛の商品券事業を実施し、物価高騰による市民生活への影響をできるだけ緩和し、個人消費の下支えを図っていきます。



▶市民生活への打撃
ガソリンの価格高騰

水道料金の基本料無償化は9月末で終了する。その後の継続的な方策について考えているか。一般財源や基金を活用した対策を考えているか。

〔業務課長〕 今後の施策については、国や県の補助、活用できるメニュー等に注視し、検討していきたいと考えています。一般財源等を活用した対策については、実施する際に庁内で検討することになります。

本市で生まれ育つ子どもたちへの願いは何と心得ているか。

〔教育長〕 将来にわたり持続

可能な社会、米沢の担い手となる子どもたちをどのように育てていくかは学校において外せない視点です。米沢で育った子どもたちが市内に就職することや、将来戻ってき職を、市内の教職員と共にしっかり取り組んでいきます。



一新会

高橋 千夏 議員



本市における今後の公共交通の在り方は

南原地区において公共交通について議論を進めている。何かを変える場合は、必ず市民の方々の合意形成が必要だ。地区が主体となって公共交通の議論を深め、実施まで持っていくことが理想である。今後、他の地区に展開する可能

性が高いが、市民の方々の合意形成の取り方、改善の方法について、本市として生かすものはあるか。

〔企画調整部長〕 乗り合いタクシーにつきましては、地域の方に使っていただ公共交通であり、一緒に考えるということが大切です。今後は、各地区と協議を進める際には、複数の交通手段が考

えられるため、それぞれメリット、デメリットをしっかりと示し、地域に合った手段を選択していただけるよう取り組んでいきます。

「くても」10月オープン

は。〔くても〕が目指すべき姿

〔健康福祉部長〕 「子どもたちがのびのびと体を動かすことができる施設」、「親子などで交流できる施設」を基本理念とし、来場者数は年間約9万2400人を見込んでいます。予約については、アクティミー米沢のホームページ、

電話、市の公式LINEより行うことができます。もくいくひろばとの連携については。

〔健康福祉部長〕 イベントやワークショップの開催などの情報発信や事業の企画などについて、両施設で連携して行っています。

本市で出産した場合の産後のサポートの一つに、出産医療機関と連携した産後ケア事業がある。訪問・通所型と宿泊型があるが、訪問型の無償化が実施できないものか。

〔健康福祉部長〕 産後ケア事業は国庫補助事業であり、事

業内容に利用料を徴収するよう定められています。現在のところ無償化は考えていないところですが。



▲天候に関係なく子どもたちが遊べる「くても」



いっしんかい
一新会

齋藤千恵子
議員



雪の産業化に向けた方向性は

豪雪地帯である本市にとつて雪を産業資源として活用することができれば、将来的には雇用の創出を促し、人口減少に歯止めをかけ、人口流入や定住につながる可能性さえあると考えるがどうか。

【市長】 雪を生かして何ができるかを検討し、本市の雪対策の羅針盤である「米沢市雪対策総合計画」に位置づけ、SDGsやゼロカーボンの取組等と連携して取り組んでいく必要があると考えます。冬期間に降り積もった雪や、冷たい外気によって凍結した氷等を冷熱源として夏季まで保存し、その冷気や融けてできた冷水を農作物の冷蔵や部屋等の冷房に利用する雪氷熱

エネルギーの取組についてはどうか。

【市長】 とかく厄介者と考えがちな雪を、逆転の発想でうまく活用していくことが重要であると認識しています。

天然の冷蔵庫である雪室の貯蔵効果をどう把握しているか。

【市民環境部長】 事業採算性や効果を十分検討し、導入の可能性を研究していく必要があると考えています。

世界有数の豪雪地帯である南魚沼市は、国内で最も多くの雪室があり、地域の特産品が貯蔵され、特に熟成効果と

して支持され「雪室貯蔵・雪室熟成」のブランド化が確立されつつある。本市にとつても官民連携で持続可能なまちづくりとして大いに参考になると思うがどうか。

【市民環境部長】 南魚沼市等の先進事例や課題を研究し、官民一体となった取組を進め、本市独自の雪による産業化を進める必要があると考えます。

雪氷熱エネルギーの活用として学校施設への雪冷房導入の考えはあるか。

【教育長】 今後の雪氷熱エネルギー活用技術の進展を注視し、貯雪施設にかかる費用と

節約できるエネルギーを慎重に検討し最善の判断をする必要があります。



▲南魚沼市の雪冷房システムの実証実験



しみんへいわ
市民平和クラブ

我妻徳雄
議員



猿被害対策をどう進めるか

猿が人慣れし、行動がエスカレートしている。「花火では追い払いの効果がない」「猿に威嚇された」といった不安の声も多く出ている。今後、抜本的な対策を講じなければ、猿の行動がますますエスカレート、悪質化し、人的被害の懸念が高まっている。強力な

対策が必要ではないか。

【産業部長】 令和4年度現在で、本市に17群746頭の猿の生息が確認されています。最近のニホンザルの行動は、人慣れしている個体が増えて、一定の距離があれば人がいても逃げないこと、逆に威嚇する個体もいるなど大変憂慮しています。対策として防除、環境整備、捕獲の3つの対策

を組み合わせながら、継続して実施していく必要があります。特に加害獣を対象とした捕獲を実施します。また、猿がどこに出没して



▲頻繁に出没する猿の群れ

田んぼダムの導入に向けて

近年、豪雨災害が激甚化、頻発化し、各地で甚大な被害が発生している。水田の持つ雨水貯留能力を最大限活用し、大雨時に一時的に水をため、緩やかに排水することで、排水路や河川の急激な水位上昇を抑制し、河川流域における農地や市街地の洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」の取

組が進んでいる。洪水被害を減らすために、田んぼダムの導入を進めてはどうか。

【産業部長】 田んぼダムは流域全体の被害を軽減する流域治水の観点からも有効な取組です。効果を十分に発揮するためには、広域にわたる農業者の協力や同意が不可欠です。本市でも多面的機能支払交付金を受けている2つの組織から、田んぼダムに取り組みたいとの相談を受けています。最上川上流に位置する本市の役割は大きいものがあります。情報発信、普及啓発の取組を進めていきます。



よねざわしゅんぺい
米沢爽風会

やまむら
山村

あきら
明 議員



家屋前の重く固い雪の除雪体制整備と市民理解の啓発

空き家や高齢者世帯が多くなり除雪困難な方が増えていく。町内地域、隣組などでの助け合いと協力について行政からお願ひしてはどうか。

〔建設部長〕 除雪体制の共助の体制は非常に重要であると考えています。毎年地区説明

会時にご説明し、ご協力いただいています。さらに検討していきたいと考えています。

除雪車は路面の雪を削って平らにしながら前進するため雪をこぼしながらの作業となる。このことを市民に周知すべきではないか。

〔建設部長〕 チラシの全戸配布や地区説明会時に説明をし、理解に努めていただくよう啓

発していきたいと考えます。

融雪剤の散布とその影響は

融雪剤の散布はどのようにしているのか。成分や濃度はどうか。

〔建設部長〕 気温が0度以下となる朝夕に散布し、散布する量は、気温マイナス10度以下のときは安全性を高めるため平米当たり30〜40グラムを標準としています。また、塩化ナトリウムと塩化マグネシウムの混合剤を使用しており、塩分濃度は98%くらいです。

塩化ナトリウムは凝固点がマイナス20度、塩化マグネシウムはマイナス30度、塩化カルシウムはマイナス50度である。塩素系の融雪剤が生態系や地下水に悪い影響を及ぼすことはないのか。

〔建設部長〕 本市では、混合剤で環境配慮型の融雪剤を使用しており、環境負荷が少ないものと捉えています。

融雪剤の成分により自動車底部の鉄板にさびや腐食が生じ、車体が傷むことが心配されるがどうか。

〔建設部長〕 融雪剤の金属に対する腐食への影響はないとは言いきれませんが、塩化ナトリウムの含有量が少ない環

境配慮型の融雪剤を使い、影響を少なくしていきたいと考えています。



▲米沢市の融雪剤散布車



しみんへいわ
市民平和クラブ

こくぼひろのぶ
小久保広信 議員



男女共同参画を推進する条例を制定すべき

男女共同参画に関する条例は令和4年4月1日時点で46都道府県、677市区町村で制定されている。

男女共同参画を今まで以上に推進し、本市政の柱としていくためには、男女共同参画を推進する条例を制定すべ

きではないか。

〔企画調整部長〕 条例で定めることとなる基本理念、基本目標、様々な施策などは、既に第2次米沢市男女共同参画基本計画において定めており、広報よねざわなどを通じて市民への周知に努めています。

新たに条例を制定し、市民への周知を図ることも一つの

保育の質を向上させる施策を行うべき

取組であると思いますが、それ以上に、計画に掲載した具体的な施策を着実に実施し、男女共同参画社会の実現につなげていくことがより重要であると考えていますので、条例制定については考えていないところです。

保育士について、0歳児2人に1人以上、満1歳児4人に1人以上、満2歳児6人に1人以上、満3歳児10人に1人以上、満4歳児20人に1人以上という配置案もある。本

市でもより手厚い保育士の配置基準を作成することが必要だと思いがどうか。

〔健康福祉部長〕 保育士の配置基準の見直しは必要と考え、国に対して要望を行いました。国は、こども未来戦略方針において保育士の配置基準の見直しを盛り込んでいます。国が示す保育士の配置基準を注視し、今後も国に対して要望したいと考えています。

子育てを重視する米沢市というには、きちんとした独自の手だてが必要だと思いがどうか。

〔健康福祉部長〕 運営費等も

相当な額になることも考えられるため、市単独事業でなく、国の責任での実施が望ましいと考えています。





しせい かい
至誠会

しま ぬき
島貫 宏幸
議員



人口減少を克服する対策の強化は

移住や定住の施策をどのように評価しているのか。

〔企画調整部長〕 ウェブサイトで本市の暮らしをイメージ

できるような仕事、住まい、子育て、教育、移住支援制度を掲載し、移住情報の総合窓口として機能強化を図りました。

閲覧回数が約4倍となっており、移住相談やお試し暮らし体験事業の申込み受付数が増加するという効果もありました。今後、首都圏等でのイベント参加者が増加することを期待しています。

若者定着のために奨学金返還支援事業の対象拡大をやまがた就職促進奨学金返

還した発電事業はできないか。

〔市民環境部長〕 家畜排せつ物のバイオマス発電の取組を進め、悪臭問題の解決に寄与



いっしん かい
一新会

くどう まさお
工藤 正雄
議員



悪臭対策と産業振興は

李山地区には板谷地区とほぼ同数の肥豚がいる状況だが、悪臭対策のために、板谷地区への養豚全頭移転は可能か。

〔市民環境部長〕 李山地区で8月に8日間臭気測定をした際、基準値内であるものの高い数値の日もありました。事

業所に対し指導を行い、専門家への相談など、さらなる改善の検討を継続しています。

〔産業部長〕 板谷地区での養豚施設建設の際、李山地区からの全頭移転を検討しましたが、移転計画を上回る規模での整備は不可能と判断しました。

再生可能エネルギー事業として、養豚の排せつ物を利用

還支援事業は、日本学生支援機構の奨学金で、無利子の第一種奨学金は県内全市町村が対象になっているが、有利子の第二種奨学金は山形市と本市が対象から外れている。その理由は何か。若者の定着と人口減少に伴う人手不足解消のためにも支援の対象を拡大すべきではないか。

〔企画調整部長〕 貸与人数が多い第二種奨学金も含めると、県からの配分枠を大幅に超える懸念があり、対象としないものです。配分枠の拡大について県に相談し、第二種奨学金への拡大を検討します。

〔市民環境部長〕 家畜排せつ物のバイオマス発電の取組を進め、悪臭問題の解決に寄与できる取組や、補助事業を活用した施設導入の後押しをしていきたいと考えています。

〔建設部長〕 住宅リフォーム補助事業では、工事で発生した廃棄物の処分費用も補助対象としています。様々な状況



若者定着のためにも本市の婚姻率を高める必要がある。現行施策を強化すべきではないか。

〔企画調整部長〕 コロナ禍の影響もあり、大規模な婚活イベントを見送ってきましたが、今年11月に市内ポウリング場で、男女各30人の中規模婚活イベントを実施する予定です。

本市の指定管理施設の現状と課題は

物価高騰に加え人件費の上昇圧力が高まっている。現在の委託料で十分か。

〔総務部長〕 人件費については、その年々の状況を注視しながら、適正な対応に努めていきたいと考えています。

不動尊参道の早期改修を

滝沢砂防堰堤の上流、繰返瀧不動尊への木道参道が部分崩壊している。災害防止対策として毀損前の改修が必要と考える。大滝・小滝の観光にも取り組めると思うがどうか。

〔建設部長〕 滝沢土砂災害対策事業促進協議会から、参道崩壊による砂防堰堤への影響について、砂防ダム管理者の県へ問題提起をしているとお聞きしています。県の今後の動向を注視していきます。



▶滝沢砂防堰堤上流の崩壊した木道参道

8
2023 August

30 | 米沢市立病院 ・三友堂病院内覧会



11月1日から開院した米沢市立病院・三友堂病院の内覧会がありました。
診察室や病室など様々な新しい設備を見学しました。

9
2023 September

26 | 子育て世代活動支援センター くても内覧会

10月7日にオープンした子育て世代活動支援センターくてもの内覧会がありました。様々な遊具を確認したり、体験しました。



ご意見・ご感想をお寄せください



米沢市議会では、市政及び議会の情報を市民の皆様にお伝えするため、議会広報誌「米沢市議会だより」を年4回発行しています。より分かりやすく、そして、多くの方に手に取っていただける広報誌となるよう、皆様の声をお聞かせください。いただいたご意見は、今後の議会だよりの編集に活かしていきます。

応募方法

メール・郵送・持参・FAX いずれかでご提出ください



e-mail : gsoumu-t@city.yonezawa.yamagata.jp

992-8501 米沢市金池五丁目2番25号 米沢市議会 議会だより編集委員会あて

FAX 番号 : 0238-24-8765

市議会12月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 11月 28日(火) 開会(本会議)
- 30日(木) 一般質問
- 12月 1日(金) 一般質問
- 4日(月) 一般質問
- 5日(火) 一般質問
- 6日(水) 総務文教常任委員会
- 7日(木) 民生常任委員会
- 8日(金) 産業建設常任委員会
- 11日(月) 予算特別委員会
- 15日(金) 最終日(本会議)



※請願の提出期限は、11月20日(月)午後5時の予定です。
 ※日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。
 TEL22-5111内線5304・5305

議会だより表紙写真を 募集します

市民の皆様にも親しまれるような議会だよりとなるよう表紙に使用する写真を募集します。

米沢にゆかりのあるものであればテーマは問いません。春夏秋冬の米沢の“魅力”と一緒に発信しませんか。



詳しい応募方法は
こちらです▶



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

※写真は、学校より許可をいただき掲載しています。



▲当局席に座り質問をしている様子



▲議員席に座り議場の使い方などの説明を聞いている様子



▲議場の机などの収納スペースを見学している様子

スポット

本会議場へようこそ

9月29日に窪田小学校3年生50名が、本会議場を見学しました。議場では、議会の仕組みや議場の設備などについて説明を受けた後、実際に本会議で議員が使用しているマイクを使って質問する体験をしました。面白かった、迫力があつた、すごかった、知らないことを知ることができてよかった、議長席の椅子がとても大きかった、国会みたいだったなど、たくさんの感想を聞くことができました。

あしがき

9月定例会では決算特別委員会が行われ、令和4年度予算が適正に支出されているか、各事業内容の確認、進捗状況など様々質疑が行われました。少子高齢化・人口減少においても健全な財政を維持していけるのか、しっかりと議論いたしました。

さて、今年度の米沢市議会だよりの表紙は「米沢のおほご」ということで米沢市内の保育園等よりお写真を頂戴し掲載させていただいております。おぼごとは置賜弁で「子ども」の意味ですが、おぼごは米沢の宝物です。この子どもたちの笑顔を守るために市民の皆様のご意見を頂戴しながら持続可能な市政運営を目指します。

○議会だより編集委員会○

- 委員長 成澤 和音
- 副委員長 植松 美穂
- 委員 太田 克典
- 遠藤 隆一
- 高橋 英夫
- 佐藤 弘司
- 植松 美穂

●発行/米沢市議会 ●編集/米沢市議会だより編集委員会
 ●問い合わせ 米沢市金池5-2-25 TEL:22-5111代
 ●部数30,300 印刷/株式会社カワキ印刷